

体験入学用

簿記
検定

3級

合格テキスト
合格トレーニング

このたびは体験入学をご利用いただきありがとうございます。体験入学は、第1回講義にご参加いただけますが、このテキストでは第1回講義、第2回講義で学習する内容を掲載しています。ぜひ、次回（第2回）の講義内容もお見通しいただければと思います。

TAC 簿記検定講座

3級 学習進度表(基本講義)

3級 商業簿記

講義回	学習テーマ(商業簿記)	重要度
第1回	テーマ1 簿記の基礎知識	★
	テーマ2 日常の手続きⅠ	★★★★
	テーマ3 日常の手続きⅡ(「いろいろな帳簿」まで)	★★★★
第2回	テーマ3 日常の手続きⅡ(「試算表の作成」より)	★★★★
	テーマ4 商品売買Ⅰ	★★★★
	テーマ5 商品売買Ⅱ	★★★★
第3回	テーマ6 現金	★★★★
	テーマ7 当座預金	★★★★
	テーマ8 小口現金	★★
第4回	テーマ9 手形Ⅰ	★★★★
	テーマ10 手形Ⅱ	★★★★
第5回	テーマ11 その他の期中取引Ⅰ	★★
	テーマ12 その他の期中取引Ⅱ	★★
第6回	テーマ13 その他の期中取引Ⅲ	★★★★
	テーマ14 試算表の作成Ⅰ	★★★★
	テーマ15 試算表の作成Ⅱ	★★★★
第7回	テーマ16 決算の手続きⅠ	★★
	テーマ17 決算の手続きⅡ	★★★★
第8回	テーマ18 決算の手続きⅢ	★★★★
	テーマ19 決算の手続きⅣ	★★★★
第9回	テーマ20 決算の手続きⅤ	★★★★
第10回	テーマ21 決算の手続きⅥ	★★
	テーマ22 伝票式会計	★★

体験入学用



3級
合格テキスト

01 簿記の基礎

T h e m e



ここでは、簿記の目的と簿記の5要素と財務諸表の基礎について学習します。特に簿記の5要素はもっとも重要なので、十分理解してください。

Date.1 / Date.2 / Date.3 /

1 簿記とは

1. 簿記とは

簿記とは、「帳簿記入」という言葉からつくられた造語といわれ、帳簿に記入するためのルールを定めたものです。

会社や商店（＝企業）では、その活動から生じるいろいろな事柄を整然と記録しなければならぬので、簿記は企業の活動を支える重要な役割を果たしています。

現在、簿記といえば帳簿に記入するだけでなく、「帳簿に記録し、これを報告する」という一連の手続きまでを指しています。



ここで報告するために作成される報告書のことを財務諸表（ざいむしよひょう Financial Statement : F/S）といっています。

2. いろいろな簿記

企業にはいろいろな業種があります。それらの業種に応じて用いられる簿記にもいろいろと種類があります。商品売買業やサービス業などで用いられる簿記を商業簿記、テレビや自動車を造る製造業などで用いられる簿記を工業簿記といいます。

このテキストでは、商業簿記を学習していきます。

3. 簿記の目的

簿記は会社や商店の日常的な活動を記録しますが、最終的には次のような報告書にまとめるのがその目的です。

(1) 貸借対照表の作成（財政状態を明らかにすること）

会社や商店は、所有する土地・建物などがどれだけあるか、また、どれだけの借金があるかを企業を取り巻くさまざまな人（利害関係者という）に報告しなければなりません。このために作成されるものが貸借対照表（Balance Sheet : B/S）であり、会社や商店の資産や借金のバランスのことを財政状態といいます。

(2) 損益計算書の作成（経営成績を明らかにすること）

会社や商店は、財政状態を明らかにするとともに、どれだけもうけが出たか、または損をしたかという状況（経営成績という）を利害関係者に明らかにしなければなりません。このために作成されるのが損益計算書（Profit and Loss Statement : P/L）という報告書です。

★supplement

利害関係者とは

簿記は、あらゆる利害関係者に対して役立つ情報を提供します。

①利害関係者とは

企業には個人商店や株式会社などさまざまな形態があり、規模が大きくなればなるほど、企業の財政状態や経営成績に関心をもっている人々が増えていきます。

このような人々のことを利害関係者といいます。

②簿記と利害関係者

簿記によって会社や商店の財政状態や経営成績を明らかにすれば、次のように、あらゆる利害関係者に役立つ情報を提供することができます。

経営者……経営者はこれまでの活動を振り返って、将来の新しい経営方針を立案することができます。

債権者……銀行などの債権者は、会社や商店に対して融資を決定するときに、その企業の信用状態を判断することができます。

その他……国や地方公共団体は、会社や商店に対して税金を割り当てるときに、その税額を決定することができます。

基本例題01

□check!

次の文章の（ ）内に適切な語句を記入しなさい。

企業の活動を帳簿に記録して報告書を作成することを（①）といい、商品売買業やサービス業で行われる（①）を（②）といいます。また、（①）の目的は報告書を作成して、企業の財政状態や（③）を明らかにすることです。（①）は、あらゆる（④）に対して、役立つ情報を提供するため、社会的にきわめて重要な役割を果たしています。

①（ ） ②（ ） ③（ ） ④（ ）

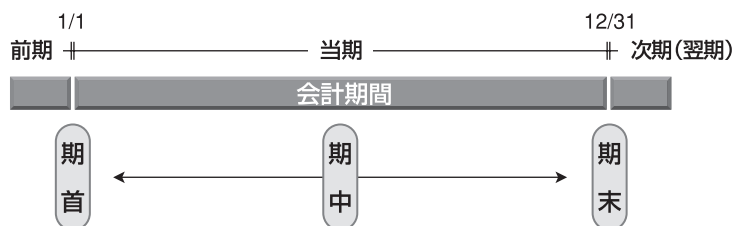
2 簿記と会計期間

企業は継続して活動を行うため、通常1年ごとに区切りをつけて、報告書を作成し、財政状態や経営成績を明らかにします。この定期的に区切られた期間を会計期間かいけいきかんといいます。

会計期間のスタートを期首きしゅ、ゴールを期末きまつ、期首と期末の間を期中きちゅうといいます。

また、現在の会計期間を当期とうき、一つ前の会計期間を前期ぜんき、一つ後の会計期間を次期じきまたは翌期よくきといいます。

3級は個人商店を前提とするため、暦にしたがって1月1日から12月31日までが一つの会計期間となります。なお、会社などの法人企業は、4月1日から翌年の3月31日など任意の期間を定めることができます。



3 簿記の5要素と財務諸表

簿記では、財政状態や経営成績について、財政状態を示すものとして資産・負債・純資産（資本）、経営成績を示すものとして収益・費用の5つの要素に分類し、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表に記載します。

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

企業の期末における財政状態を明らかにした報告書を、貸借対照表（B/S）といいます。

		貸 借 対 照 表			
東京商店		平成×1年12月31日		(単位：円)	
資 産	金 額	負債及び純資産	金 額	調達源泉	
現 金	50,000	買 掛 金	200,000		
貸 付 金	150,000	借 入 金	300,000		
売 掛 金	80,000	資 本 金	630,000		
備 品	200,000				
車 両 運 搬 具	300,000				
建 物	200,000				
土 地	150,000				
	1,130,000		1,130,000		

(注) 期首資本金は500,000円である。

貸借対照表は、資金をどこから得たかという調達源泉と、その資金をどのように使っているかという運用形態を示しています。

調達源泉（資金の出どころ）⇒ 負債、純資産（資本）

運用形態（資金の使い途^{みち}）⇒ 資産

(2) 資産とは

資産とは、企業の活動に役立つもの（いわゆる財産）をいい、企業が所有する土地・建物など有形のものと、貸付金のような無形のものに分けられます。

たとえば、店舗や倉庫などの建物、商品配達用のトラックなど、商売をするうえで長く利用されるものが有形の資産です。

また、お金を貸し付けたり、代金後払いで商品を販売するなど、将来、現金で回収できるという権利が無形の資産です。

このような資産の増減を記録するときは、「資産」と一括するのではなく、一つ一つその資産の内容に合わせて、建物、貸付金などと名前をつけます。これを勘定科目といいます。以下、資産の主な勘定科目を示しておきます。

現金：紙幣や硬貨などの通貨

繰越商品：期首（期末）在庫商品の原価

貸付金：取引先などへ現金を貸し付けた際に生じる権利（債権）

売掛金：代金後払いの約束で商品などを販売した際に生じる権利（債権）

備品：商売のために備えてある棚、事務机、パソコン、コピー機などの物品

車両運搬具：商品配達用のトラックやオートバイなどの運搬具

建物：商売のための店舗や倉庫などの建築物

土地：店舗、倉庫などの敷地や駐車場の用地

(3) 負債とは

負債とは、将来、現金などで支払わなければならない義務（債務）をいいます。

具体的には、銀行からの借入金や代金後払いの約束で購入した際に生じる支払い義務をいいます。

たとえば、商売上の資金が不足し、銀行から現金などを借り入れたとき、この借り入れた資金は返済期日までに返済しなければならないので、負債となります。以下、負債の主な勘定科目を示しておきます。

借入金：銀行などから資金を借り入れた際に生じる返済義務（債務）

買掛金：代金後払いの約束で商品などを購入した際に生じる支払い義務（債務）

(4) 純資産（資本）とは

純資産（資本）とは、資産の総額から負債の総額を差し引いたものをいいます。

その内訳は、商売をはじめたときの出資額（元入れ）と、その後のもうけとして増えた分です。このことから、負債のことを他人資本というのに対して、純資産（資本）を自己資本ということもあります。

なお、個人商店の純資産（資本）に属する勘定科目は資本金のみです。

* 貸借対照表では期首の資本金と区別する意見から、もうけを「当期純利益」と別表示することもあります。

(5) 貸借対照表に関する算式

① 純資産（資本）等式

前述したように、純資産（資本）は資産の総額から負債の総額を差し引いたものなので、次のような算式をつくることができます。この算式を純資産（資本）等式といいます。

$$\text{資産の総額} - \text{負債の総額} = \text{純資産(資本)の総額}$$

② 貸借対照表等式

純資産（資本）等式のうち、負債の位置を置き換えることで次のような算式が求められます。これを貸借対照表等式といいます。

$$\text{資産の総額} = \text{負債の総額} + \text{純資産(資本)の総額}$$

これらの等式は、貸借対照表の左側の総額と右側の総額がつねに等しい、というルールから導き出されるものです。これを「貸借平均の原理」といいます。

2. 損益計算書

(1) 損益計算書とは

企業の一会計期間における経営成績を明らかにした報告書を、損益計算書（P/L）といいます。

損 益 計 算 書				
東京商店 平成×1年1月1日から平成×1年12月31日まで（単位：円）				
費 用	金 額	収 益	金 額	
売 上 原 価	240,000	売 上 高	390,000	
支 払 手 数 料	25,000	受 取 手 数 料	20,000	
支 払 利 息	15,000			
当 期 純 利 益	130,000			
	410,000			410,000

損益計算書は、一会計期間の間に発生した収益と費用を示しますが、この差額を当期純利益（または当期純損失）といい、損益計算書では朱記されます。

(2) 収益とは

収益とは、商品を販売したり、また取引の仲介をするなどして得た収入で、純資産（資本）を増やす原因となるものをいいます。以下、収益の主な勘定科目を示しておきます。

売 上：商品の販売高（売価）

受取手数料：取引の仲介などにより得たマージン

受 取 利 息：預金の利子や貸付金の利子

(3) 費用とは

費用とは、店舗の家賃や広告費など、収益を得るために費やされたものであり、純資産（資本）を減らす原因となるものをいいます。以下、費用の主な勘定科目を示しておきます。

仕 入：商品の仕入高（原価）

支 払 家 賃：店舗や倉庫などの賃借料

給 料：雇い入れている従業員に支払った給料

支払手数料：取引の仲介などにより支払った手数料

支 払 利 息：銀行などから借り入れた借入金にともなう利子

なお、費用には現金などの支払いがともなわないものもありますが、詳しくは後述します。

(4) 損益計算書に係る算式

損益計算書もまた、貸借対照表と同じように右側と左側の総額は等しい、という貸借平均の原理にしたがって、次のような算式をつくることができます。

$$\text{費 用} + \text{当期純利益} = \text{収 益}$$

（注）損益計算書、貸借対照表については、「テーマ21」で詳しく学習します。

(5) 損益計算書と貸借対照表の関係

損益計算書で計算された当期純損益と、貸借対照表で計算された当期純損益は必ず一致します。これは企業の活動について、現金や売掛金などの債権、買掛金などの債務のほかに、仕入れや売上げなどから生じる変動とその原因を貸借平均の原理によって組織的に記録・計算しているためです。このような記録・計算をする簿記を複式簿記といいます。

貸 借 対 照 表			損 益 計 算 書	
資 産 1,130,000	負 債 500,000		費 用 280,000	収 益 410,000
	期末純資産	期首純資産 500,000		
			当期純利益 130,000	当期純利益 130,000
			←一致→	

純損益の計算

会社がいくらもうけたか、という純損益の計算方法には、財産法と損益法ざいさんほう そんえきほうの2つがあります。

①財産法による純損益の計算

財産法とは、期末純資産（資本）の額から期首純資産（資本）の額を差し引くことで、一会計期間の損益を求める方法です。この方法は、もうけていればそれだけ現金などの資産が増え、損をしていればそれだけ現金などの資産が減っているという考えにもとづいています。

期末純資産（資本）の額 - 期首純資産（資本）の額 = 当期純利益（マイナスのときは当期純損失）

■設例

次の資料により、当期の純損益を求めなさい。

	期首資産	期首負債	期首純資産	期末資産	期末負債	期末純資産	純損益
(1)	80,000円	30,000円	50,000円	85,000円	30,000円	55,000円	? 円
(2)	100,000円	68,000円	32,000円	98,000円	68,000円	? 円	? 円

【解答】

(1) 期末純資産（資本）55,000円 - 期首純資産（資本）50,000円 = 当期純利益5,000円

(期首) B/S			(期末) B/S		
期首資産 80,000	期首負債 30,000	当期純利益 5,000	期末資産 85,000	期末負債 30,000	
	期首純資産 50,000			期末純資産 55,000	

(2) 期末資産98,000円 - 期末負債68,000円 = 期末純資産（資本）30,000円

期末純資産（資本）30,000円 - 期首純資産（資本）32,000円 = 当期純損失△2,000円

(期首) B/S			(期末) B/S	
期首資産 100,000	期首負債 68,000		期末資産 98,000	期末負債 68,000
	期首純資産 32,000	当期純損失 △ 2,000		期末純資産 30,000

純資産（資本）は、収益による資産などの増加と費用による資産などの減少が原因で増減します。損益法とは、その考え方をういて、その増加原因である収益の総額と減少原因である費用の総額とにより、純損益を求める方法です。

なお、純資産（資本）の増減の結果から求める財産法と、その原因から求める損益法の計算結果は必ず一致します。

次の資料により，当期の純損益を求めなさい。

期首純資産	期末資産	期末負債	期末純資産	収益の総額	費用の総額
50,000円	85,000円	30,000円	55,000円	83,000円	78,000円

$$\text{収益の総額 } 83,000 \text{ 円} - \text{費用の総額 } 78,000 \text{ 円} = \text{当期純利益 } 5,000 \text{ 円}$$
